

第3章 テクノ・セキュリティ国家としての 中国の台頭とその戦略的含意¹

タイミン・チェン

技術をめぐる安全保障の領域は、経済力、技術革新、軍事力と国家安全保障が交錯する、既存の大国と新興の大国間の主要な競争の舞台の一つとなっている。中国はグローバルな技術をめぐる安全保障分野における優位性を追い求め、米国と相対する主たる挑戦者となっており、本稿では中国のテクノ・セキュリティ国家としての構成要素、特徴及び発展動向について検討する。

テクノ・セキュリティ国家とは、脅威認識の高まりや安全保障の強化を支持する国内勢力の影響力の増大に伴い、安全保障政策への要求が拡張するなかで、イノベーションを基軸とした技術・国防・国家安全保障の能力構築を優先し、安全保障の最大化を目指す体制を指す。テクノ・セキュリティ国家の概念を支える中核的前提は、技術開発、特に戦略的国家安全保障を左右する能力の技術開発において、国家が極めて重要な役割を果たすことにある。

以下では、テクノ・セキュリティ国家としての中国の四つの主要な側面を分析していく。すなわち、(1) 国家安全保障の中心性、(2) イノベーションの最重点化、(3) 軍事改革の喫緊性、(4) 軍事・民生分野の融合への野心である。

テクノ・セキュリティ国家としての中国の急旋回

2012年に総書記に着任するや否や、習近平は、中国の国家安全保障態勢の抜本的な再編に向けて動き出した。この国家安全保障をめぐる急旋回は、何らかの重大事象への反応として導かれたものではない。2010年代前半に中国の安全保障政策の舵を握ってきた現実主義的な政策立案者たちは、同国の国家安全

¹ 本稿の一部は、テクノ・セキュリティ国家としての中国に関する拙著の内容を基にしている。同書は2022年にコーネル大学出版局から出版されている。

保障を取り巻く環境は複雑だが管理可能と認識してきた。退任を控えた胡錦濤が2012年に述べた公式の評価も、「今日の世界は深刻で複雑な変化を経験している」ものの、全体として「国際的な勢力バランスは世界平和の維持に好ましい方向に発展しており、国際環境の総体的な安定に向けて一層好ましい条件を作り出している」としている²。

しかし、習の目には、こうした従来の現実主義者たちの視点は、中国の実際の安全保障環境を一部しか捉えていない過度に楽観的なものと映った。習は、共産党と国家に対する最大の懸念となり得る危険の源泉とその対処方針につき、従来とは大きく異なる想定と視点を公式に採用した。長らく省級党機関の役職を務めた習の世界観は、内政と党に関する問題で占められていた。そして、20年以上前のソビエト連邦の崩壊は、特に習を悩ませる不安であり続けた³。最高指導者に就任して間もなく、ソビエト連邦とソビエト共産党が崩壊した理由を問う演説において、習は以下のように述べている。これは「我々にとって重大な教訓である。ソビエト連邦とソビエト共産党の歴史を否定し、レーニンとスターリンを否定し、他のあらゆることを否定することは、歴史的虚無主義に走ることである」⁴。

2010年代の中国は、末期の弱体化したソビエト政権とは似ても似つかない。それにもかかわらず、習は、中国共産党がソ連と同じ運命を避けなければならぬと固く決意していた。習の答えは、容赦のないイデオロギーの純化と、抑圧的な安全保障国家の建設を組み合わせた戦略の追求であった。平時から危険に備え、突発的事案にも即応する備えを要求したことは、後に総体国家安全観(总体国家安全观、HNSO)の名で知られる複雑な概念につながる重要な伏線となった。

² Hu Jintao, “Unswervingly Advance Along the Path of Chinese Characteristics, Struggle To Complete the Building of a Well-Off Society in an All-Round Way,” Report to the Eighteenth Chinese Communist Party National Congress, 8 November 2012, *People’s Daily*, 9 November 2012. <http://politics.people.com.cn/n/2012/1109/c1001-19529890.html>

³ 以下を参照。Evan Osnos, “How Xi Jinping Took Control of China,” *The New Yorker*, 6 April 2015. <https://www.newyorker.com/magazine/2015/04/06/born-red>

⁴ “Leaked Speech Shows Xi Jinping’s Opposition To Reform,” *China Digital Times*, 27 January 2013. <https://chinadigitaltimes.net/2013/01/leaked-speech-shows-xi-jinpings-opposition-to-reform/>

2014年に公表されたHNSOは、習による安全保障国家の包括的な概念枠組みとなった。2015年に公表された中国にとって初めての国家安全保障戦略も、主にHNSOを基にしている⁵。HNSOの中核的な主張とは、「今日の中国は、(同国)史上最も複雑な内的・外的要因に直面している」というものである⁶。

一見すると、この主張は、実態以上に大げさに不安を煽るものに映る。1950年代を通じて、中国は、米国の核という実存的な脅威に耐えてきたし、1960年代後半のソ連との国境での衝突も全面戦争の寸前に至るまで激化していたからである。しかしHNSOは、21世紀に中国を脅かすものは、中国史上、最も深刻ではないにせよ最も複雑なものである点を強調している。習が再構築した国家安全保障観において、最大の脅威は国外ではなく国内から生じ、伝統的なものを超えて非伝統的なものも含み、地政学的脅威よりも政治的脅威であり、そして、現存せずとも将来にわたり生起する過程にあるものであった。この観点に立つと、世界は従来のご想定よりも遥かに脅威に満ちた暗澹たるものとなり、それゆえに強力な安全保障国家の建設が正当化される。つまり2010年代前半に中国が直面した具体的な安全保障環境が劇的に悪化したのではなく、新指導部が抱く状況認識が抜本的に変化したのである。

中国の核心的利益についても、習の下で、発展、安全保障、そして主権のバランスが変更された。鄧小平から胡錦濤の時代には、発展が群を抜いて最も重要な国益であったが、習は安全保障を発展より上とまではいわずとも、同等の水準にまで引き上げた。2014年4月、習は中央国家安全委員会の会合で、「我々は発展問題だけでなく、安全保障問題も重視する」と述べた⁷。習はさらに、国家安全保障と発展は互いに密接に結び付いていると主張した。「安全保障と発展は

⁵ “Xi Jinping Chairs Political Bureau Meeting on Outline for National Security Strategy,” *Xinhua News Agency*, 23 January 2015. http://www.xinhuanet.com//politics/2015-01/23/c_1114112093.htm

⁶ “National Security Matter of Prime Importance: President Xi,” *Xinhua News Agency*, 15 April 2014. http://www.xinhuanet.com//politics/2014-04/15/c_1110253910.htm

⁷ “Xi Jinping Chairs First NSC Meeting, Stresses National Security with Chinese Characteristics,” *Xinhua News Agency*, 15 April 2014. http://www.xinhuanet.com//politics/2014-04/15/c_1110253910.htm

同じ問題の両面であり、一つの動力車の両輪をなす。安全保障が発展を保証し、発展は安全保障の目的である⁸。これが意味するのは、中国が、自らの発展を促し得る安全保障環境を形成し守り抜くに当たって、従来のような受動的かつ控えめな姿勢ではなく、より積極的で断固たるアプローチを追求する必要があるということである。

国家イノベーション駆動発展戦略

国家イノベーション駆動発展戦略(国家创新驱动发展战略、IDDS)は、今世紀の半ばまでに、世界的な大国の一翼を担うことを目指す中国の長期的な野心を実現するために掲げられた、習政権の大胆で包括的な発展戦略である。同戦略は、国家主導だが市場からも支えられ、世界に関与しつつも技術をめぐるナショナリズムにも規定されている。同戦略は民生・軍事分野のシームレスな統合に向け、中核的な新興技術に狙いを定め、選択的に権威主義的な動員を行う手法を追求している。

習政権は IDDS の具体化を、ホップズ的な世界における国家間の生存競争を勝ち抜き、中国が経済的・戦略的な復興を遂げるためのものと位置付ける。指導部は、世界が各国の国力や軍事力の競争優位を占う熾烈かつゼロサム状態の技術革命の渦中にあり、そこで中国が優越的地位を握るため、一刻も早く自国のイノベーション基盤を確立し、効果的に競争する必要があるとみる。この評価が下されたのは 2010 年代中盤から後半の米中関係の急激な悪化の遥かに前であり、両国関係の悪化は中国指導部が正しい政策を選択してきたとの確信を強めただけであった。

IDDS は、技術革新を目指す国家全体での取組である。同戦略により、当局は、重要目標の達成のための莫大な組織力、制度的基盤、物的資源が利用可能となる。この選択的な権威主義的動員モデルを、習は社会主義制度の優越性と

⁸ “Xi Jinping’s Speech at Opening of Second World Internet Conference,” *Xinhua News Agency*, 16 December 2015. http://www.xinhuanet.com/politics/2015-12/16/c_1117481089.htm

称しており、過去にもこのモデルは幾多の重要な科学技術関連事業でうまく用いられてきた。

最高指導部からの支持の程度と長期的なコミットメントが、IDDSの権威主義性や中国の発展への寄与度を左右する一つの指標となる。IDDSは習個人と属人的に結び付くもので、習自身が概念を新たに提唱し、その策定、承認、実装にも直接関与してきた。権力が組織よりも習個人にある政治状況の中で、IDDSは少なくとも次の二つの点で、習との関連が密接なことの恩恵を受けるだろう。第一に、習がIDDSに強くコミットすることは、その運用と管理を担う官僚機構に対し、同戦略と関連政策・計画を精力的に実施すること、実施しなければその報いを受けることにつき明確なシグナルを送っている。第二に、習の在任期間について、任期制限が2018年に撤廃されたことで、IDDSが有効となる期間も延長されることが見込まれる。同戦略が長期的焦点であるがゆえに、このことは重要である。

IDDSの枠組みはまた、2030年代前半までに、中国を、他を追い上げる模倣者の立場から、世界第一の独創的なイノベーターに変革させるとの目標を掲げた習政権の野心や、リスクを厭わない姿勢を示す。これは、中国の従来的な国家イノベーション・システムの組成、インセンティブ設計、ガバナンスを根本的に見直すことを求めている。2021年から2025年までの期間を対象にした第14次5か年計画は、この目標達成に向けた中期的な実施のロードマップを提示している。

IDDSは、国際的な科学技術協力も推進しているが、あくまで選択的かつ中国側の条件に沿った形のものである。その最優先事項は、グローバルなイノベーションをめぐる秩序形成の過程で、中国が突出した発言力を手にすることである。習は、中国が「グローバルなビジョンで科学技術イノベーションを計画・推進し、国際的な科学技術イノベーション協力を包括的に強化し、グローバルな科学技術イノベーションのネットワークへと積極的に統合し、国家による科学技術プログラムの外部世界への開放度を高め、国際的な科学プロジェクトに積極的に参加・主導し、中国の科学者に対して国際的な科学技術協力プロジェクトを立ち上げ・組

織することを促す」ことが不可欠であると述べた⁹。一例として、中国は一带一路を通じ、自身のグローバルなイノベーションの射程を広げている。習は、一带一路について、科学技術のイノベーションのためのアライアンス、基盤、共通のプラットフォームを構築するために利用すべきだと主張している。習はさらに、グローバルな科学技術ガバナンスにおいて、中国の影響力とルール形成能力を高めることが重要であると述べている。これにはサイバーセキュリティや5Gなどをめぐる技術標準の策定、規範形成、国際レジームや制度の構築が含まれる。

IDDS と、これに関連する各戦略・計画の主要な役割は、中国の総合的な発展を支えることにあり、そこで欠くべからざる要素が国家安全保障と国防である。IDDS で国防関連の問題は簡潔に触れられるにとどまっているが、その概要のなかでは全体にわたって言及されている。これは、国防関連問題は重要だが、同時に注目を集めるべきではないとの姿勢も示唆しているだろう。例えば、国家イノベーション・システムの構築に関する議論においては、「国防科学技術統合のための国防イノベーション・プラットフォームの構築」の必要性が言及されている。概要では、中国は2050年までにグローバルなイノベーションの主導的地位を獲得すべく競争するとしつつ、その時までには「国防技術は世界トップレベルに到達しているだろう」とも指摘している。習は、IDDS と中国人民解放軍 (PLA) によるイノベーション活用の取組とを明示的に関連付けようと試みてきた。2016年3月、毎年開催される全国人民代表大会における PLA 代表との会合では、習は PLA に対し、「イノベーション駆動型の発展戦略を全面的に実施し、戦闘能力をあらゆる取組の中心に据え、理論的・技術的イノベーションを強化する」よう求めた¹⁰。

戦略的中核技術の国内開発は、IDDS と関連計画の最優先事項の一つであるため、大きな関心を集めている。戦略的中核技術とは、国家安全保障及び国家

⁹ “Xi Jinping Delivers a Speech at the Opening of the 19th Meeting of the Academicians of the Chinese Academy of Sciences and the 14th Meeting of the Academicians of the Chinese Academy of Engineering,” *Xinhua News Agency*, 28 May 2018.

¹⁰ “Xi Jinping Attends Plenary Meeting of PLA Delegation, Stresses Comprehensive Implementation of Innovation-Driven Development Strategy and Promote Realization of New Strides in National Defense and Army Building,” *Xinhua News Agency*, 13 March 2016.

の長期的競争力にとって非常に重要な能力を指す。IDDSは、二段階の発展段階を取るアプローチを提示し、2020年までの短中期的な第一段階と、2030年まで（その後2035年までに延長）の長期的な第二段階から成る。その第一歩として、中長期科学技術発展計画（MLP）（2006-2020）に基づき既に進行していたメガプロジェクトの執行の加速に重きが置かれた。この中には、高性能の汎用チップ、オペレーティングシステム（OS）等の基本的なソフトウェア製品、超大規模集積回路（VLSI）の製造装置とターンキーソリューションの技法、第5世代（5G）の移動通信システムなどの新世代のブロードバンド・ワイヤレス移動通信ネットワーク、高性能なコンピュータ数値制御装置（CNC）と基本的な工作機械、加圧水型原子炉や高温ガス冷却炉を備えた大規模かつ最先端の原子力発電所、C919を始めとする大型旅客機、包括的な地上・大気・海洋観測ネットワークの構築を可能とする高分解能の地球観測システム、宇宙実験室天宮2号のような有人宇宙飛行・月探査プロジェクトが含まれる。

軍の強化

強力で活力に満ち、技術的にも先端を行く軍事・国防経済のための機構を備えることは、強力なテクノ・セキュリティ国家の建設に欠かせない。中国の軍事力強化に関する習の思想は、かつては「新時代における強軍」（新时期的強軍）として知られ、21世紀中盤にかけて、三段階から成る中国の軍事力の改革を求めている¹¹。第一段階は、2020年までのPLAの機械化の達成と、「情報化」と戦略的能力の発展において大きな前進を遂げることであった。この目標はおおむね達成された。より野心的な第二段階は、2035年までに国防の現代化を「大筋では」完了することであり、最終的にPLAと国防分野の科学・技術・産業基盤の面で

¹¹ Xi Jinping, "Secure a Decisive Victory in Building a Moderately Prosperous Society in All Respects and Strive for the Great Success of Socialism with Chinese Characteristics for a New Era," *19th Chinese Communist Party National Congress*, 18 October 2017, http://www.gov.cn/zhuanti/2017-10/27/content_5234876.htm.

世界の軍事大国のトップ層に追い付くことにある。最も困難な第三段階は、2050年までに中国が世界を牽引する総合的な軍事大国になり、世界的に優越的地位を獲得し米国を追い越すというものである。

テクノ・セキュリティ国家としての中国の主な目的の一つは、その任務と所掌の拡大に対応し得る、精強かつ先端技術を備え、政治的にも信頼し得る軍事組織を整備することである。しかし、ハイエンドな軍事技術の国内自給は大国を目指す国の基本的要求ではあれ、PLAがその目標を達成する余裕はほとんどなかった。1960年代と1970年代の戦略核・弾道ミサイルによる抑止力の構築は、そうした先端的な軍事力の自足を達成した数少ない時期の一つであったが、通常兵器システムの大部分は、ソ連からの輸入技術とノウハウに早期の段階から慢性的に依存し、調整と開発の障害となる根深い構造的障壁のため、多くの困難に直面してきた¹²。

現代の中国の国防組織内では、この悲惨な状況に決着が付き、早期に世界最先端の技術力を誇る、先進的な防衛産業大国の仲間入りができるとの楽観主義と期待が高まりつつある。習の強軍指導の最重要目標は、可及的速やかに追い付き、リードするということである。このためには、強軍指導、IDDS、国家安全保障戦略と軍民融合(MCF)発展戦略との間の緊密な調整と協調が必要となる。

習は、2012年11月の第18回党大会において党総書記と中央軍事委員会(CMC)主席に就任して間もなく、強軍に関する見解と思想を表明し始めた。新たな最高司令官に就任した習は、党大会後のCMC拡大会議において、集まった軍高官らに対し、PLAは抑止力及び戦闘への即応性を高め、軍事的な闘争に備え、中国の特色ある軍事における革命を取り入れる必要があるとの指示を下した¹³。

習の高度な軍事思想を、実際の軍事組織の任務、使命、所掌に落とし込むことが、軍事戦略方針(MSG)の役割である。MSGは、中国版の国家軍事戦略

¹² 以下を参照。Tai Ming Cheung, *Fortifying China* (Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2009).

¹³ “Hu Jintao, Xi Jinping Attend Enlarged Meeting of Central Military Commission, Deliver Important Speeches,” *Xinhua News Agency*, 17 November 2012.

であり、PLAの「特定期間における戦争の全般的状況の立案・指針のための計画と原則」、つまり、将来の戦争を戦うためにPLAがいかに備えるかということの規定する¹⁴。MSGは機密文書であるため、その性質や内容は、間接的な状況証拠といえる公開情報によってしか分析できない。

中国政府は、「中国の軍事戦略」に関する2015年版国防白書を公表した。白書は、機微な情報を公表しないように慎重に編纂された、事実上の公開版MSGの要約とみなすことができる。白書は、中国の軍事戦略をめぐる特筆すべき修正、特に海洋紛争、情報時代の戦争、海洋・宇宙空間・サイバー空間を新たな「重要な安全保障領域」として優先するための準備を進める必要性について説明している¹⁵。

白書は、グローバルな戦略環境の評価を提示し、幾つかの重要な技術的潮流も取り上げている。第一に、世界各国で進む軍事における革命は新たな段階にあり、「中国の軍事安全保障に新たな、深刻な課題を突き付けている」。目まぐるしく変化する技術情勢の二つ目の特徴は、新領域の出現であり、宇宙空間とサイバー空間が「戦略的競争における新たな管制高地」として強調されている。加速しつつある第三のトレンドは、戦争の性質が情報化へと根本的に変化しつつあることであり、情報時代と情報にまつわるプロセス・能力に言及している。白書は、このプロセスの先頭に立ち、「軍改革と戦力再編を加速している」のは「大国」であることを指摘している。

2014年MSGの策定は、習政権発足後の早い時期に、主要なイノベーション、国家安全保障と強軍に関する戦略を完成させる前に行われた。これらの戦略のいずれも、2010年代は発展の移行段階であり、より抜本的な変革を伴う改善が実現するのは2020年代以降である旨指摘している。

¹⁴ Taylor Fravel, *Active Defense: China's Military Strategy Since 1949* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 2019), 28. 以下も参照。David M. Finkelstein, "China's National Military Strategy: An Overview of the 'Military Strategic Guidelines,'" in Roy Kamphausen and Andrew Scobell (Eds), *Right Sizing the People's Liberation Army: Exploring the Contours of China's Military* (Carlisle, P.A.: Army War College, 2007), 67-140.

¹⁵ State Council Information Office, *China's Military Strategy*, 25 May 2015.

2014年 MSG の主たる要素は幾つかの大きな変化の兆候を示しており、そうした兆候をつなぎ合わせてみると、将来の戦争をめぐる中国の思想とアプローチの重大な変化を示している。第一に、軍事的闘争の概念である。戦闘行為の視点のみに照らすと、2014年 MSG では、情報化条件下における局地戦争での勝利から、情報化局地戦争に勝利することへと、一見軽微な文言の修正に見える。しかし、一部の中国の軍事アナリストは、習政権は、軍事的闘争の定義の外延を広げ、戦略地政学的闘争のその他の側面を含めるという重要な転換を行ったと主張している。PLA の駱徳栄上級大佐は、中国は「軍事闘争を政治・外交闘争と組み合わせる」べきであると指摘している¹⁶。さらに駱は、2014年 MSG は、中国の国家安全保障をより広義に捉えて経済・国内問題を射程に入れる HNSO への言及を含んでいると指摘している。加えて、中国は民生・軍事の境界を曖昧にするいわゆるグレーゾーン戦術の活用を取り入れた。

第二に、戦略的敵対者を特定したことである。2014年 MSG が策定された時点では、米中間の軍事・戦略的競争はまだ始まったばかりであり、両国は協力的な実務的関係を追求し続けていた。しかし、2010年代中盤以降、特に2016年のトランプ政権の発足に伴い、米中二国間の軍事的対立は、国防関連技術をめぐる競争から、双方のアジア太平洋での軍事力の前方展開と相手方を念頭に置く大規模な戦力再編に至るまで、そのペース、範囲、強度の全ての面でエスカレートした。

PLA は、米国を軍事的かつ戦略的な脅威として公の場で表明することには非常に慎重であったが、この姿勢は2010年代後半に変化し始めた。中国の2015年版国防白書では、米国について穏便かつ間接的な言及にとどまっていたが、2019年版では、米国は「覇権主義の拡大、パワー・ポリティクス、単独行動主義、継続的な地域紛争と戦争」で安定を脅かし、中国の国家安全保障に挑戦す

¹⁶ Luo Derong, "Action Guidelines for Armed Forces Building and Military Struggle Preparations: Several Points in Understanding the Military Strategic Guidelines in the New Era" (军队建设与军事斗争准备的行动纲领: 对新形势下军事战略方针的几点认识), *China Military Science* (中国军事科学), no. 1 (2017), 88–96.

る主たる要因として、より踏み込んだ直截的表現をとった¹⁷。白書はまた、米国は「大国間競争を引き起こし激化させ、国防費を大幅に増額し、核・宇宙空間・サイバー・ミサイル防衛の能力増強を進めることで、グローバルな戦略的安定性を脅かした」と指摘している。

軍民融合

テクノ・セキュリティ国家としての中国の核心は、習近平が建設を誓ってきた、民生と軍事の双方のニーズにシームレスに対応する戦略的経済という壮大な構想といえる。2017年の第19回党大会における基調演説において、習は、「統合国家戦略システム」の構築を呼び掛けた。永きにわたる民生・国防部門の間の分離とその固定化という現状に鑑みると、これは途方もなく困難な課題である。

この統合国家戦略システムを達成する手段が、2010年代中盤以降に習の下で推進された軍民融合路線である。習の就任以前のMCFの政策課題としての優先度は並程度で、注目を引くために他の課題と競合していた。2015年、習はMCFを国家の優先課題に引き上げ、これを「長期的な経済建設と国防建設の調和のとれた発展を達成する法則を探求する取組における大きな成果であり、国家安全保障と発展戦略の全体的な要求に基づく重大な政策決定である」とした¹⁸。

従来政権とは根本的に異なる形でMCFを推進する論拠には、経済発展と国家安全保障との間の関係が大きく変化したことが挙げられる。習政権は、今や軍事/安全保障の優先課題を、経済の優先課題よりも重要視しているとは言わなくとも、同等であるとみなしている。MCF発展戦略の策定には5年以上を要し、次第により大胆で大がかりなものとなった。これは主にMCF関連の問題への習の関心が高まり、その関与が拡大していることによる。着任当初、習は軍近代

¹⁷ *China's National Defense in the New Era* (Beijing: People's Republic of China State Council Information Office, 2019).

¹⁸ "Military-Civil Fusion Is the Strategic Decision for Enriching the Nation and Strengthening the Military," *Liberation Army Daily*, 17 March 2015.

化、国家安全保障、科学技術とイノベーションに強い関心を抱きながら関与していた。就任後最初の数年間でこうした分野に重点的に取り組むにつれて、習は一連のテーマをつなぐ重要な紐帯として MCF の役割を評価するようになった。この学習経験を経て、2010年代中盤以降、習は MCF の政策立案と戦略思想により積極的に関与するに至った。これは、MCF の取組を管理するために 2017年 1月に設立された中央軍民融合発展委員会の主任に、習自身が就任したことに最も顕著に表れている。

MCF 発展戦略は 2018年 3月に公式に承認され、正式には「軍民融合発展戦略綱要」(军民融合发展战略纲要)として知られている。この発展戦略は公開されていないが、MCF が中国の民生・軍事当局にとって最優先事項であることは明白だ¹⁹。MCF 発展戦略は、習による国家安全保障、経済発展、技術革新の調整のための非常に重要な結節点である。同戦略は、IDDS から HNSO まで、習が策定した国家戦略のジグソーパズルのなかの最後のピースである。

結論

テクノ・セキュリティ国家としての中国にとって、増大する脅威認識、集権化されたトップダウンの調整と技術ナショナリズムへの立脚がその発展の主要な原動力である。中国当局は、1990年代後半以降の外的な安全保障環境をめぐる懸念の高まり、特に米国による技術と安全保障の領域での重大脅威を、同領域での能力の強化の口実としている。このことは、戦略レベルの抑止や接近阻止・領域拒否 (A2/AD) 能力等の分野において特に当てはまる。

こうした米国が脅威との認識は、習の下でより深刻化・切迫化し、拡大する一方であり、テクノ・セキュリティ国家としての中国の長期的発展を進める上で、極めて重要なモチベーションとなっている。その上、テクノ・セキュリティ国家としての中国とロシアが、1990年代の初頭の武器移転と技術交流にまで遡れる強固な

¹⁹ Jin Zhuanglong, "Opening Up a New Era for a New Situation for In-Depth Military-Civil Fusion Development," *Qiushi* (求是), 16 July 2018.

二国間関係を享受する中で、ロシア・ウクライナ戦争の余波は、この勢いに弾みをつけることになるだろう。